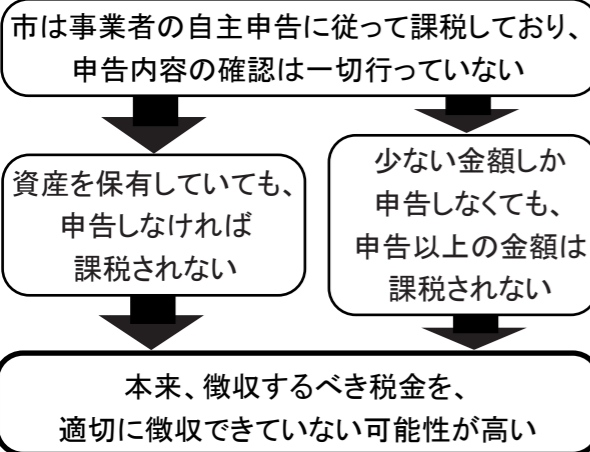


償却資産に対する課税について

2億円以上の資産が課税対象から漏れていたことが発覚しました。。。

■償却資産に対する課税の問題点

固定資産税は土地・家屋と、機械・設備等の償却資産を課税対象とする地方税です。本市の固定資産税収は土地・家屋分が約270億円、償却資産分が約30億円と、市税収入・約800億円の大きな割合を占めています。ところが、このうち償却資産に対する課税には、以下の問題が存在していました。



■継続した調査が必要です

こうした点を踏まえ、私は昨年6月議会において、税務署との連携を強化し、税務署が保有する精度の高い資産情報を活用した調査を実施するよう求めました。指摘を受けて、**市が調査を実施した結果、課税対象から漏れていた償却資産の金額は約2億1,822万円に上ることが明らかになりました。**市は、これらの課税漏れ資産を所有する事業者に対して、計・約305万円の税金を課すことを明らかにしています。

- 徴収すべき税金を徴収できていなかった
- 税の公平性を確保できていなかった

という実態が長年放置されてきたことは、きわめて重大です。**調査結果を踏まえ、市は今後毎年、調査を実施することを約束しました。**引き続き、今後の推移を見守ってまいります。

■諸事雑感

昨年3月の東日本大震災以降、津波が押し寄せてきた場合の被害に対する関心が高まっています。兵庫県が暫定的に作成・公表した「津波被害警戒区域図」「津波浸水想定区域図」によると、最悪の場合、本市はJR以南ほぼ全域が津波による被害を受けると想定されています。

県は来年2～3月を目処に、津波襲来時の被害想定を発表するとしています。県の発表後、市も、県の想定を踏まえて、地域防災計画を大幅に見直す意向を示しました。市民の安全・安心を守ることは行政が果たすべき最も重大な責務の一つです。今後も、地域防災計画の見直しに積極的に取り組んでまいります。

澁谷 祐介：西宮市議会議員／三期目

- 昭和48年12月26日生まれ。B型・山羊座。
- 市立浜脇小・浜脇中・私立明星高・京都大学経済学部卒業。
- 平成8年4月より平成16年8月まで阪急電鉄株式会社勤務。ブックファースト(書店)・アズナス(コンビニ)等、小売事業を中心にキャリアを積む。
- 平成16年11月、西宮市議会議員補欠選挙にて初当選。現在三期目。
- 好きな言葉：一利を興すは一害を除くに如かず、大道無門
- 好きな作家：司馬遼太郎、浅田次郎、黒川博行、篠田節子、山崎豊子 他多数
- 尊敬する人物：織田信長、大久保利通、河井継之介

■詳しい日々の活動等をブログでご覧頂けます。
<http://y-shibuya.blogzine.jp/blog/>

■市政に関する、皆様のご意見・ご要望をお待ちしています。ご連絡は、以下までお願いします。
★e-mail: shibuya@room.ocn.ne.jp
★tel: 0798-22-7895
(恐れ入りますが、不在時は、留守番電話にメッセージをお願いします。)

しづや祐介事務所：〒662-0927 西宮市久保町1-16-202

西宮市議会議員

しづや祐介

市政報告・31号×2012年10月

私たちが暮らす、
西宮の未来のために。

浜脇小・浜脇中・明星高・京都大学卒
元阪急電鉄(株)勤務 **行動する政治**

TOPICS&CONTENTS ～今号の目次&内容～

- ◆2011年度決算のご報告/
行政経営の抜本的改革を！
- ◆ごみ処理場の運営/
効率的な業務体制を！
- ◆西宮市立中央病院/
移転・整備を強行する前に！
- ◆高木小学校の環境向上/
ご意見をお聞かせ下さい！
- ◆償却資産への課税/
課税漏れ資産が2億円以上！

2011年度決算のご報告

行政経営の抜本的改革に取り組むべきです！

■決算概要

9月議会において、2011年度決算が報告されました。歳入総額2455.0億円、歳出総額2409.1億円、実質収支は42.6億円の黒字。一見、順調な決算に見えますが、「**毎年必ず出ていく支出**」が「**毎年入ってくる自由に使える財源**」に占める割合を表す指標である「**経常収支比率**」は**95.3%にのぼります**。これは家計に例えると「収入の95.3%が食費、ローン返済、教育費、電気・ガス・通信費等の固定的な支出で消えてしまい、自由に使えるのは残り4.7%だけ」という状況にあたります。**経常収支比率の標準値は70～80%とされてい**

ますが、本市の経常収支比率は**阪神淡路大震災後、一度も95%を下回ったことはありません**。このことから明らかな通り、本市の財政は、きわめて厳しい状況に置かれているのです。

■抜本的改革を！

本市には、福祉・教育・子育て支援の充実、社会資本の老朽化対策等、課題が山積しています。市は、厳しい財政状況を直視し、
○事業の取捨選択の徹底
○人事・給与制度の抜本的見直し
○事業・組織の効率化
をはじめとする、行政経営の抜本的改革に取り組むべきです。